①営利を目的とせず、 を要件とします。 的な活動を行う団体(NPO、 ボランティアグル 自主的に公益

【事業の期間】

※郵送の場合は提出後、

確認の電話

さい。

をお願いします。

概ね平成7年6月

日

平成28年3月31日

(単年度)

いるものなど 国や地方公共団体、

またはこれら

の出資法人などからの助成を受けて

④会計処理が適切に行われている

どが定められていること

次に掲げる事項をすべて満たすこと 【応募できる団体の要件】

【対象となる事業】

課題解決が図られるもの 公益的または社会貢献的な事業 市と協働で取り組むことで、

・単独で実施するよりも、市と協力・ より高い

1団体につき1 事業

応募は、

(対象外の事業)

プ、

その効果が市内で発生するもの 効果が期待できるもの 連携して実施する方が、

公園などの公共施設を有効活用 (花壇づくりや散策路整備など)

『子どもの読書活動』の推進

②概ね5人以上の会員で組織してい ③組織の運営に関する規約、 自治会など) であること 会則な

ること

(読み聞かせができる人材の育成など)

【申込方法】

進課に持参、または郵送で申し込み に、必要書類をそろえ地域づくり推 ください。(4月27日必着) ください 4月6日 月 〜27日 (月) の間

【市からの負担金】

市民提案型パ

ートナーシップ事業

市民と市による

-ご注意ください 1事業あたり上 限20万円

協議】

【提案団体と市役所担当課との

※負担を希望している全額が、 ※人件費、備品購入費およびこの事 担金の対象外です。 業と直接関わりのない経費は、 必ず 負

された事業の担当課による協議を

事業の効果がより高まるよ

割分担について、

提案団体と提案

提案された事業企画の内容や役

協働事業の提案を募集

提案した事業を、市と協働で実施する市民提案型のパー

シップ事業としてまちづくりを推進していきます。

対象事業のイメ

市では、地域の課題解決に向けて、

市民活動団体などが

の市負担金額は、 認められるとは限りません。 したうえで決定します 事業計画を精査 実際

【必要書類】

①申込書 規則、 会員名簿 ④団体概要書 定款、 ②提案書 規約、 ⑤誓約書 会則 ③収支予算書 ⑥団体の ⑦役員

※①~⑤は所定の様式があります。 地域づくり推進課(伊豆長岡庁 ジからダウンロー 舎)の窓口、または市ホームペ してご用意

【協定書の締結】

シップ事業を決定します。 て審査を行い、 提案されたすべての企画内容につ 実施するパート

定書を締結します 本事項や役割分担などを明示した協 決定後は、

〒 410-2292 伊豆の国市長岡 340-1 市役所地域づくり推進課 **2** 055-948-1412

成26年度実施事業成26年度実施事業

事業開始までに市と基

審査】

提出していただきます

生じた際は、

修正後の関係書類を

協議後に内容を修正する必要が

企画内容を磨きあげます。

※スケジュ

ル

B

割引額 保険料額 割引額 保険料額

6 カ月分

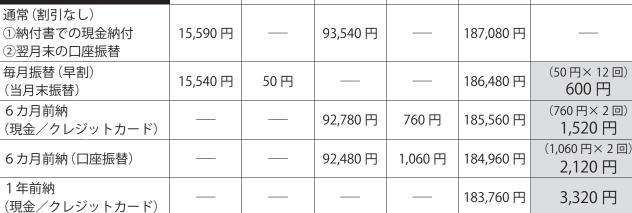
4月からの国民年金保険料 15,590円

問 三島年金事務所 ☎ 055-973-1444

問 市役所国保年金課 ☎ 055-948-2905

1年分

割引額



平成 27 年度国民年金保険料のお知らせ

毎月の保険料は、翌月末日までに納めることになっています。

納付書(現金)、口座振替、クレジットカードなどを利用して納付

する方法があります。納付方法によって下記のような割引料金が

設定されています。また、納めた保険料は年末調整や確定申告の

納入額早見表 (現金納付・口座振替比較)

時に全額、社会保険料控除の対象となります。

納付は口座振替でまとめて前払いするとお得な割引も

1カ月分

保険料額

平成 27 年度国民年金保険料

納付方法

- ●口座振替を希望する場合は、納付書または年金手帳、通帳、金融機関届出印をご持参 のうえ、口座をお持ちの金融機関(ゆうちょ銀行を含む)の窓口にお申し込みください。
- ●クレジットカード支払いを希望する場合は、年金事務所にお申し込みください。
- ●平成 27 年度の口座振替の 2 年前納、1 年前納、6 カ月前納(4 ~ 9 月分)およびクレジッ トカード払いの1年前納、6カ月前納(4~9月分)の申込は2月末に終了しています。 ※不明な点は直接お問い合わせください。

ご存じですか?学生納付特例制度



国民年金に加入している学生の人で、本人の所得が一定額以下の場合に 国民年金保険料の納付が猶予される「学生納付特例制度」があります。

対象/大学、短大、専門学校、各種学校などに在学し ている 20 歳以上の学生

所得の目安/学生本人の平成26年中の所得が118万 円以下であること。

免除期間/平成 27 年 4 月~平成 28 年 3 月 持ち物/年金手帳、認め印、学生証のコピー(両面) または在学証明書(在学期間がわかる証明書)

申請時期/4月から平成29年5月まで受付が可能

申請先/国保年金課(伊豆長岡庁舎)

韮山支所市民課(韮山農村環境改善センター) 大仁支所市民課

※平成26年度に学生納付特例制度により納付猶予されてい る人で、平成27年度も在学予定の人には、はがき形式の 申請書が3月末に送付されています。27年度も引き続き 同じ学校に在学している場合は、このはがきに必要事項 を記入し返送すると(添付書類不要)、平成27年度の学 生納付特例の申請ができます。